

要 約

1. タイワンガザミの種苗生産を県栽培漁業センターで実施し、63.0万尾のC₁稚ガニを生産した。
2. カニ籠漁獲親ガニの使用及び水作りを幼生飼育に於ける必須事項と考え、この2事項を両立させることによりM期の大量減耗を抑えることを目指した。しかし、1回次に於いては期間中の天候不順による照度不足で珪藻が増殖せず、2回次に於いては蟹籠漁獲不漁の影響で飼育全回次を通して両立が出来なかった。
3. 飼育8事例中3事例が飼育途中で全滅し、生産できた事例の生産数、生残率、生産密度も従来に比べて低いものとなった。
4. 状態の良い親ガニから得られた孵化幼生を低密度飼育すれば飼育水中珪藻の増殖がみられなくてもC₁生産密度2,000尾/㎡以上の生産が可能であると考えられた。
5. Z₄期までの生残率、生残密度の高さ及びZ₄幼生の外観上の活力の良さとM幼生の活力とは直接関係はない。
6. Z期間の飼育水中珪藻の増殖の有無はZ幼生の生残には直接影響を与えないがZからMへの脱皮に密接に関係すると思われた。
7. 活力良好な孵化幼生を得るために今後は漁獲方法に拘らずに購入可能な未抱卵親ガニを幼生飼育開始約1カ月前から大量に確保し、親ガニ養成を行う必要があると思われた。
8. 今後は照度不足によって珪藻が増殖しない場合にも対応できる水作り手法の確立が必要であると考えられる。
9. 中間育成時同様、M期及びC₁稚ガニへの移行期のシェルター投入方法を検討する必要があると思われた。
10. 県栽培漁業センター陸上水槽でC₁稚ガニ63.0万尾を2回延べ6水槽で9～15日間育成した結果C₂～C₃。(C₂主体)稚ガニ23.5万尾を取り上げた。
11. 共食いを防止するために投入するシェルターの量を増やし、水槽底全面を覆い尽くすようなシェルターの配置を行った結果、高い効果が得られ中間育成中の平均生残率は37.3%、平均取り上げ密度600尾/㎡であった。最良事例は、密度1,210尾/㎡、尾数9.5万尾、生残率51.7%であった。
12. 育成開始時のC₁稚ガニの活力不足に因るものと思われる斃死が一部の事例で観察された。この事から幼生飼育時における健苗生産が重要であると考えられた。
13. 今年度は与那城村地先の海中道路北側の干潟水域にて、第1回次130千尾(平均甲幅7.7mm)、第2回次104千尾(7.3)、計234千尾の稚ガニの直接放流を行った。
14. 放流稚ガニは放流後4日後までに放流区域内の密度が急激に減少し、逸散がかなり早

かった。

15. 天然稚ガニの定着は5月、10月頃にモードがみられ、前者より後者の定着が多く、1991年と逆の現象がみられた。
16. 干潟でみられるタイワンガザミは2cm以下の個体が大部分である。
17. 与那城村、石川市、勝連町、沖縄市、中城村漁協の漁獲量調査を行った結果、1992年の漁獲量はそれぞれ11.7トン、5.8、2.4、10.2、7.5であり、最も与那城村漁協が多かった。
18. 沖縄市の漁獲量が前年に比べ2.5トン増になった。
19. タイワンガザミの平均単価は石川市漁協が1,017円と最も高く、ついで中城736円、沖縄市636円、与那城村617円、勝連町534円であった。
20. 与那城村漁協に水揚げされるタイワンガザミは、雌雄とも夏場に小型個体が、冬場に大型個体が多く漁獲される。
21. 与那城村漁協のタイワンガザミの漁獲量と天然稚ガニ定着数及び稚ガニ総数（天然稚ガニ定着数＋放流数）とは、年による増減が一致している。
22. 1992年の漁獲量の減少は、漁獲努力量の増加及びCPUEの減少から天然タイワンガザミの資源の減少によるものと思われる。

文 献

- 島袋新功（1990） 平成元年栽培漁業技術開発事業調査報告書、ハマフエフキ・タイワンガザミ、沖水試資料（111）、pp. 57.
- 島袋新功（1991） 平成2年栽培漁業技術開発事業調査報告書、ハマフエフキ・タイワンガザミ、沖水試資料（113）、pp. 67.
- 佐多忠夫（1992） 平成3年栽培漁業技術開発事業調査報告書、ハマフエフキ・タイワンガザミ、沖水試資料（115）、pp. 69.
- 渡辺利明（1989） 昭和63年栽培漁業技術開発事業調査報告書および栽培漁業技術開発調査報告書（昭和59～63年度）、ハマフエフキ・タイワンガザミ、沖水試資料（109）、pp. 114.